

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月19日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バナーズ

コード番号 3011 URL <http://www.banners.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 澁谷 信

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 藤牧 由亘

TEL 048-523-2018

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

未定

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,982	6.8	△69	—	△938	—	△1,689	—
20年3月期	1,855	△78.8	△19	—	△455	—	△147	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△9.41	—	△80.2	△17.3	△3.5
20年3月期	△1.18	—	△25.5	△7.7	△1.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 427百万円 20年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,430	1,385	31.2	6.37
20年3月期	6,404	2,836	44.2	16.89

(参考) 自己資本 21年3月期 1,382百万円 20年3月期 2,832百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△113	11	△94	176
20年3月期	35	△1,146	1,219	373

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,000	4.2	32	—	29	—	28	—	0.12
通期	1,993	0.5	57	—	50	—	48	—	0.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 217,721,725株 20年3月期 167,723,347株

② 期末自己株式数 21年3月期 46,017株 20年3月期 45,793株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	353	0.0	△70	—	△335	—	△1,426	—
20年3月期	353	△68.4	△28	—	△401	—	△105	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△7.96	—
20年3月期	△0.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	4,087	—	1,695	—	41.4	—	9.46	
20年3月期	5,760	—	2,878	—	50.0	—	17.17	

(参考) 自己資本 21年3月期 1,691百万円 20年3月期 2,878百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	177	0.1	28	—	26	—	25	—	0.11
通期	347	△1.7	48	—	45	—	44	—	0.20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、深刻化する世界経済の減速傾向の影響を受け、景気の停滞感・減速感が強まり、企業の設備投資、個人消費ともに減退してきております。

このような状況の中、当社グループでは、徹底的なコスト削減努力を含め経営の効率化や合理化をさらに強化し、既存事業であります自動車販売事業並びに不動産利用事業の売上の拡大と収益体質の強化に努めてまいりました。その結果、当社グループの売上高は1,982百万円（前年同期比6.8%）と増加となりました。

収益面では、利益構造の抜本改革に取り組んでまいりましたものの、財務体質強化の為の増資に係る株式取扱手数料の経費増加等により営業損失69百万円（前年同期営業損失19百万円）となりました。また、株式市場の低迷により営業外費用に株式運用損失412百万円を、持分法による投資損失に427百万円を計上いたしましたことから、経常損失938百万円（前年同期経常損失455百万円）となり、特別損失に貸倒引当金繰入額589百万円等を計上いたしました結果、当期純損失1,689百万円（前年同期純損失147百万円）となりました。

[セグメントの概況]

(不動産利用事業)

事業収益の維持拡大と施設保守に留意しテナントからの安定収入に努めました結果、売上高は332百万円（前年同期比100.0%）、営業利益は227百万円（前年同期営業利益211百万円）と堅調に推移いたしました。

(自動車販売事業)

お客様の多様なニーズに的確に応えながら、新車販売店としての販売体質の強化及びサービス部門の拡充にも取り組んでまいりました。その結果、売上高は1,650百万円（前年同期比108.3%）となり、営業利益は6百万円（前年同期営業利益14百万円）となりました。

(鋳・鍛造品製造事業)

前連結会計年度よりフジキャスティング株式会社を連結子会社とし、ベトナムでの製造業に対する投資事業を展開してまいりましたが、当連結会計年度においては外部顧客に対する売上がありませんでしたことから、営業損失6百万円となりました。

(次期の見通し)

通期の見通しに付きましては、全体的な景気が回復基調に転じるまでには、なおも時間を要するものと予想されまことから、当分の間は予断を許さない状況が続くものと考えております。このような状況のなかで、不動産利用業におきましては、地域に密着した店舗運営ならびに収益の維持・増大に努め、自動車販売事業を含め、より一層の発展充実を図る一方で、徹底的なコスト削減努力の一環として、当社グループ全体で販売費及び一般管理費の約18%削減の達成等、可能な限りの合理化策を実行することにより、事業効率と収益性の改善を図り、事業収益基盤の強化に取り組む所存であります。

また、現在、当社は子会社を通じて自動車販売事業を行っておりますが、当社単体（株式会社パナース）による「環境対応型次世代自動車」の販売等を含めた事業の展開についての検討を開始しております。今後、重要な進捗がございましたら、積極的な情報開示を行っていく所存であります。

通期の連結業績の見直しにつきましては、売上高1,993百万円（前年同期比100.5%）、営業利益57百万円（前年同期営業損失69百万円）、経常利益50百万円（前年同期経常損失938百万円）、当期純利益48百万円（前年同期純損失1,689百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

当連結会計年度末の資産につきましては4,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,974百万円減少いたしました。流動資産は、有価証券の処分等から1,614百万円減少し、409百万円となりました。固定資産は、長期貸付金の回収を行ったこと等から359百万円減少し、4,021百万円となりました。

②負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては3,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ523百万円減少いたしました。流動負債は、未払金の減少により456百万円減少し、1,023百万円となりました。固定負債は、長期借入金や社債の返済等により66百万円減少し、2,021百万円となりました。

③純資産の部

当連結会計期間末の純資産につきましては1,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,450百万円減少いたしました。これは主に当連結会計期間において損失を計上したことに伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は113百万円（前年同期は35百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の減少40百万円や、利息の支払い26百万円等があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって獲得した資金は11百万円（前年同期は1,146百万円の使用）となりました。これは主に有価証券の処分による収入40百万円があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は94百万円（前年同期は1,219百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済183百万円による支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	△30.2	44.2	31.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.0	57.6	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	31.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	0.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成19年3月期及び平成21年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けておりますが、一方で当社グループを取り巻く経営環境及び収益状況を総合的に勘案し、企業競争力強化と業容拡大の為に内部留保金を充実させていくとともに、中長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきますが、早期復配を実現し、株主の皆様のご支援にお答えしたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

(業績の見通しなどに関する注意事項)

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢

当社グループは、国内での不動産賃貸や自動車販売を行っております。従いまして、国内における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②他社との競争

当社グループは、展開するそれぞれの事業分野で競合する他社との価格等の面で常に競争にさらされており、この結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先への依存

当社グループの自動車販売事業は、製造会社の生産状況による影響を受け、不動産利用事業は賃貸先会社の業績の影響を受けます。このように取引先の業績が当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④環境問題を含む公的な規制

当社グループでは、不動産利用事業として自社所有物件の土地・建物の賃貸をしており、テナント誘致及び入替等の際には「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。

また、当社グループの販売する自動車は、排気ガス規制等の公的な規制を受ける製品でありますことから、今後新たな規制の追加や規制の強化等により当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害や事故

当社グループの不動産（建物）が地震や水害等の大規模な災害や火災等で被害を受けた場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況があること

(4 連結財務諸表の「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」ならびに 5 個別財務諸表の「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」をご参照下さい。)

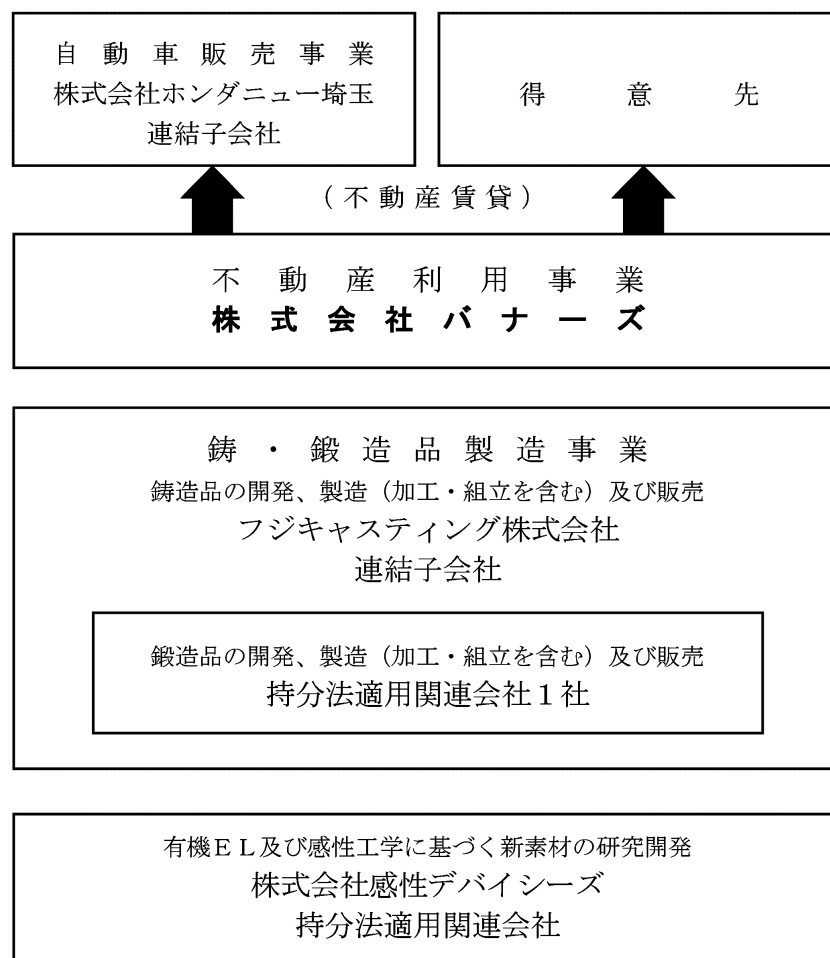
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社パナース）、連結子会社2社及び持分法適用会社2社により構成されており、当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

- 〈不動産利用事業〉 土地・建物並びに駐車場賃貸を行っております。
（連結子会社・株式会社ホンダニュー埼玉への店舗賃貸含む）
- 〈自動車販売事業〉 ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。
- 〈鋳・鍛造品製造事業〉 鋳造品・鍛造品の開発、製造（加工・組立を含む）及び販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図並びに、連結子会社及び持分法適用会社によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、地域社会への貢献を経営の基本理念とし、商品・サービスを通してお客様の生活に豊かさを提供できる企業を常に目指しております。周辺住民にとって利便性の高いテナントの誘致や自動車販売部門におけるバリアフリーへの取り組み等、地域社会から愛され親しまれる企業を標榜しつつ、健全且つ透明性の高い企業経営に取り組んでおります。今後は、既存事業である不動産利用事業及び自動車販売事業に加え、中長期的な経営戦略の一環として新規事業分野への進出の検討を行い、連結業績の計上並びにキャピタルゲインの獲得等を通してさらなる業績の伸張を図っていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤及び財務体質の強化を図り、企業価値の最大化に努めてまいります。中長期的な目標といたしましては、株主資本利益率（ROE）10.0%以上の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

①不動産賃貸による安定的収益の確保

不動産利用部門におきましては、地域住民に愛され、親しまれる生活密着型の店舗作り・テナント誘致に徹してまいりました結果、現在では安定した収益計上に貢献しており、また単体型賃貸ビル事業から複合型ビル事業へ転向可能な恵まれた商業環境と立地条件をも備えた不動産を保有しております。今後はこうした経営資源を最大限に活用すべく、保有不動産の資産価値の維持・さらなる向上のための施策が課題であると考えております。

②手数料収入の増大

自動車販売部門におきましては、新車販売拡大による収益確保が困難な時代において一定の収益を確保するため、営業部門・管理部門・整備部門の総てに渡って利益を上げるための構造改革を断行し、エンドユーザーへのよりきめ細やかなサービスを実施し、「お客様の声」を常に真摯に受け止め改善に努めてまいります。そして新車販売手数料や車輛の点検・修理等に関わる手数料収入の増強につとめ利益確保を図ります。

③内部統制システムの構築と経営管理体制の強化

柔軟、効率的な組織体制の構築と、経営環境の変化や社会的な要請に迅速且つ適格に対応できる公正な経営体制の構築を経営課題とし、内部統制システムの構築と経営管理体制の強化を図ります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,756	201,190
受取手形及び売掛金	70,310	59,581
有価証券	505,637	—
たな卸資産	83,927	—
商品及び製品	—	66,873
原材料及び貯蔵品	—	185
前払費用	13,302	7,536
短期貸付金	935,000	17,500
繰延税金資産	12,469	12,251
その他	23,184	45,862
貸倒引当金	△676	△1,194
流動資産合計	2,023,912	409,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,036,236	3,037,688
減価償却累計額	△2,046,033	△2,113,394
建物及び構築物(純額)	990,202	924,294
機械装置及び運搬具	81,463	54,781
減価償却累計額	△28,774	△25,867
機械装置及び運搬具(純額)	52,688	28,913
工具、器具及び備品	18,248	19,226
減価償却累計額	△16,195	△16,829
工具、器具及び備品(純額)	2,052	2,397
土地	2,947,603	2,947,603
有形固定資産合計	3,992,547	3,903,209
無形固定資産		
その他	2,127	1,965
無形固定資産合計	2,127	1,965
投資その他の資産		
投資有価証券	101,600	101,650
関係会社株式	85,638	—
長期貸付金	1,006,954	621,685
その他	142,084	41,515
貸倒引当金	△949,908	△648,828
投資その他の資産合計	386,368	116,023
固定資産合計	4,381,043	4,021,197
資産合計	6,404,955	4,430,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,029	150,417
短期借入金	613,000	565,000
1年内返済予定の長期借入金	129,196	34,700
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返還予定の預り保証金	43,679	—
未払費用	9,479	14,054
未払金	205,981	46,479
信用取引未払金	115,163	—
未払法人税等	17,222	11,735
未払消費税等	5,284	9,838
賞与引当金	9,036	7,873
前受金	36,543	49,886
その他	24,108	53,341
流動負債合計	1,479,723	1,023,326
固定負債		
社債	180,000	100,000
長期借入金	115,030	46,480
長期未払金	92,953	199,908
繰延税金負債	10,400	9,782
退職給付引当金	47,113	47,146
役員退職慰労引当金	—	25,945
預り保証金	676,287	625,960
再評価に係る繰延税金負債	966,690	966,690
固定負債合計	2,088,476	2,021,912
負債合計	3,568,200	3,045,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,129,438	5,249,051
資本剰余金	4,657,656	4,777,270
利益剰余金	△8,319,362	△10,009,350
自己株式	△26,055	△26,056
株主資本合計	1,441,676	△9,085
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,391,091	1,391,091
評価・換算差額等合計	1,391,091	1,391,091
新株予約権	—	3,740
少数株主持分	3,988	—
純資産合計	2,836,755	1,385,745
負債純資産合計	6,404,955	4,430,985

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品及び商品売上高	1,523,312	1,650,524
不動産利用収入	332,643	332,301
売上高合計	1,855,956	1,982,825
売上原価		
製品及び商品売上原価	1,217,698	1,326,639
不動産利用経費	133,352	126,343
売上原価合計	1,351,051	1,452,982
売上総利益	504,905	529,842
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,900	57,758
給料及び手当	159,499	144,973
賞与	15,127	14,185
賞与引当金繰入額	9,036	7,873
退職給付費用	4,844	5,044
役員退職慰労引当金繰入額	—	25,945
貸倒引当金繰入額	—	1,657
法定福利費	30,122	25,240
旅費及び交通費	11,398	11,576
福利厚生費	2,517	3,280
広告宣伝費	11,568	27,533
消耗品費	8,393	8,427
租税公課	24,391	27,289
交際費	1,089	1,444
賃借料	20,554	29,819
減価償却費	25,835	26,834
株式取扱手数料	47,925	90,425
支払手数料	38,781	44,216
その他の経費	42,949	45,922
販売費及び一般管理費合計	523,935	599,449
営業損失(△)	△19,029	△69,606
営業外収益		
受取利息	22,450	20,291
受取配当金	6,178	96
その他	5,878	2,720
営業外収益合計	34,507	23,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	26,946	26,810
有価証券評価損	275,778	—
有価証券売買損	72,748	412,225
社債発行費	12,170	—
持分法による投資損失	4,361	427,149
株式交付費	79,043	25,529
その他	105	331
営業外費用合計	471,153	892,046
経常損失 (△)	△455,676	△938,544
特別利益		
貸倒引当金戻入額	405,522	—
雑益	2,971	—
特別利益合計	408,494	—
特別損失		
投資有価証券売却損	18,014	—
投資有価証券評価損	700	—
固定資産廃棄損	10,623	—
無形固定資産除却損	13,062	—
貸倒引当金繰入額	—	589,124
訴訟和解金	50,000	—
訴訟費用	20,540	—
貸倒損失	—	125,080
その他	95	39,711
特別損失合計	113,036	753,916
税金等調整前当期純損失 (△)	△160,218	△1,692,461
法人税、住民税及び事業税	1,651	1,915
法人税等調整額	△13,201	△400
法人税等合計	△11,550	1,515
少数株主損失 (△)	△1,011	△3,988
当期純損失 (△)	△147,656	△1,689,987

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		2,804,438		5,129,438
当期変動額				
新株の発行		1,262,500		119,613
転換社債の転換		1,062,500		—
当期変動額合計		2,325,000		119,613
当期末残高		5,129,438		5,249,051
資本剰余金				
前期末残高		2,332,656		4,657,656
当期変動額				
新株の発行		1,262,500		119,613
転換社債の転換		1,062,500		—
当期変動額合計		2,325,000		119,613
当期末残高		4,657,656		4,777,270
利益剰余金				
前期末残高		△8,171,706		△8,319,362
当期変動額				
当期純損失(△)		△147,656		△1,689,987
当期変動額合計		△147,656		△1,689,987
当期末残高		△8,319,362		△10,009,350
自己株式				
前期末残高		△26,036		△26,055
当期変動額				
自己株式の取得		△19		△1
当期変動額合計		△19		△1
当期末残高		△26,055		△26,056
株主資本合計				
前期末残高		△3,060,648		1,441,676
当期変動額				
新株の発行		2,525,000		239,227
転換社債の転換		2,125,000		—
当期純損失(△)		△147,656		△1,689,987
自己株式の取得		△19		△1
当期変動額合計		4,502,324		△1,450,761
当期末残高		1,441,676		△9,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,899	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,899	—
当期変動額合計	5,899	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	1,391,091	1,391,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,391,091	1,391,091
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,385,191	1,391,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,899	—
当期変動額合計	5,899	—
当期末残高	1,391,091	1,391,091
新株予約権		
前期末残高	15,873	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,873	3,740
当期変動額合計	△15,873	3,740
当期末残高	—	3,740
少数株主持分		
前期末残高	5,000	3,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,011	△3,988
当期変動額合計	△1,011	△3,988
当期末残高	3,988	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	△1,659,583	2,836,755
当期変動額		
新株の発行	2,525,000	239,227
転換社債の転換	2,125,000	—
当期純損失(△)	△147,656	△1,689,987
自己株式の取得	△19	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,986	△248
当期変動額合計	4,496,338	△1,451,009
当期末残高	2,836,755	1,385,745

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△160,218		△1,692,461
減価償却費		95,126		91,516
持分法による投資損益 (△は益)		4,361		427,149
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,674		32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		—		25,945
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△405,072		590,782
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△4,258		△1,162
受取利息及び受取配当金		△28,628		△20,387
株式交付費		79,043		25,529
支払利息		26,946		26,810
投資有価証券評価損益 (△は益)		700		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		18,014		—
有価証券評価損益 (△は益)		275,778		—
有価証券売買損益		72,748		412,225
有形固定資産廃棄損		23,686		—
訴訟和解金		50,000		—
貸倒損失		—		125,080
売上債権の増減額 (△は増加)		186,385		9,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,425		17,284
仕入債務の増減額 (△は減少)		△188,287		△40,612
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△21,071		4,554
その他の資産・負債の増減額		△5,929		△114,368
小計		22,423		△112,593
利息及び配当金の受取額		55,943		28,086
利息の支払額		△40,916		△26,992
訴訟和解金の支払額		△50,000		—
株式差損金支払額		△84,074		—
法人税等の支払額		△1,215		△1,919
法人税等の還付		40,481		—
供託金還付		92,800		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,442		△113,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,700	△26,400
定期預金払い戻し収入	10,000	9,500
有価証券の純増減額 (増加は△)	△686,716	40,172
有形固定資産の取得による支出	△44,891	△2,071
投資有価証券の取得による支出	△100,060	△50
投資有価証券の売却による収入	160,004	—
関係会社株式の追加取得	△90,000	—
貸付けによる支出	△935,000	△38,842
貸付金の回収による収入	600,000	9,100
その他の投資の増加額	△52,590	20,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,146,952	11,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	56,220	△48,000
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△286,742	△183,046
株式の発行による収入	2,445,956	213,437
社債の償還による支出	△955,000	△80,000
新株予約権の発行による収入	—	4,000
新株予約権の買戻しによる支出	△15,873	—
土地割賦購入代金の支払いによる支出	△29,731	△21,276
少数株主の増資引受けによる収入	5,000	—
自己株式の取得による支出	△19	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,219,810	△94,885
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108,299	△196,466
現金及び現金同等物の期首残高	264,756	373,056
現金及び現金同等物の期末残高	373,056	176,590

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社グループは、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の増加、有価証券売却損、貸付金に対する貸倒引当金等の計上により、営業損失69百万円、経常損失938百万円、当期純損失1,689百万円を計上いたしました。この結果、純資産が前連結会計年度末に比べ1,492百万円減少し1,385百万円となりました。また、当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、マイナス111百万円となりました。一方、深刻化する世界経済の減速の影響を受け、我が国経済においても景気の停滞感・減速感が強まり、一般の企業が金融機関などから新規に融資等を受けることはなかなか難しい状況にあります。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消し又は改善すべく、既存事業（不動産利用事業、自動車販売事業）のさらなる発展充実を図る一方で、人件費や株式取扱手数料等の削減により、販売費及び一般管理費を約18%削減する予定など、事業収益の基盤強化に取り組んでおります。また、有利子負債の圧縮及び運転資金を確保し財務基盤の強化策を実施していく為の資本増強として、平成21年1月19日に第三者割当により発行された当社第2回新株予約権の未行使予約権187個の行使による資金調達の実行に向けて、新株予約権者と交渉をしております。</p> <p>しかし、これらの対応策は関係者との交渉を行いながら進めている途上であること、また、新株予約権の行使による資金調達は、新株予約権者の意思決定により行われるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 株式会社ホンダニュー埼玉 フジキャスティング株式会社 フジキャスティング株式会社は、平成19年11月27日に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社感性デバイシーズ BMシンドウ株式会社 BMシンドウ株式会社は、フジキャスティング株式会社と同社株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 株式会社ホンダニュー埼玉の決算日は親会社の決算日と一致しておりますが、フジキャスティング株式会社の決算日は8月31日であり、親会社の決算日と一致していません。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品（自動車以外）及び貯蔵品 最終仕入原価法による低価法 商品（自動車） 個別法による原価法 (3) 有形固定資産の減価償却方法 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 機械装置及び運搬具 4～18年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 株式会社ホンダニュー埼玉 フジキャスティング株式会社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社感性デバイシーズ BMシンドウ株式会社 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 左に同じ</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・原材料及び貯蔵品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 有形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く） 左に同じ</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 無形固定資産の減価償却方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(5) 長期前払費用の減価償却方法 均等償却を採用しております。</p> <p>(6) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当期の負担すべき金額を計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしております金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 (ハ) ヘッジ方針 借入金の金利に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については、税込処理によっております。</p>	<p>(4) 無形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 左に同じ その他の無形固定資産 左に同じ</p> <p>(5) 長期前払費用の減価償却方法 左に同じ</p> <p>(6) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 左に同じ (ロ) 賞与引当金 左に同じ (ハ) 退職給付引当金 左に同じ (ニ) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) _____</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。ただし、連結財務諸表規則の改正適用開始日前に取得した連結子会社については、時価評価を行っておりません。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法による低価法若しくは個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(役員退職慰労金の計上基準の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の留意事項を満たすこととなったため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ25,945千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ83,774千円、153千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(既存資産の残存簿価について)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1. 下記の資産につき、長期借入金、短期借入金、社債の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">301,283</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物及び土地</td> <td style="text-align: right;">3,920,419</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,221,702</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,900</td> </tr> <tr> <td>信用取引未払金</td> <td style="text-align: right;">115,163</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,030</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">481,093</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	有価証券	301,283	建物、構築物及び土地	3,920,419	合計	4,221,702	担保付債務の種類	金額 (千円)	短期借入金	125,000	一年以内返済予定長期借入金	125,900	信用取引未払金	115,163	長期借入金	115,030	合計	481,093	<p>※1. 下記の資産につき、長期借入金、短期借入金、社債の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、構築物及び土地</td> <td style="text-align: right;">3,871,898</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,871,898</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">295,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,700</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,480</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">376,180</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物、構築物及び土地	3,871,898	合計	3,871,898	担保付債務の種類	金額 (千円)	短期借入金	295,000	一年以内返済予定長期借入金	34,700	長期借入金	46,480	合計	376,180
資産の種類	金額 (千円)																																				
有価証券	301,283																																				
建物、構築物及び土地	3,920,419																																				
合計	4,221,702																																				
担保付債務の種類	金額 (千円)																																				
短期借入金	125,000																																				
一年以内返済予定長期借入金	125,900																																				
信用取引未払金	115,163																																				
長期借入金	115,030																																				
合計	481,093																																				
資産の種類	金額 (千円)																																				
建物、構築物及び土地	3,871,898																																				
合計	3,871,898																																				
担保付債務の種類	金額 (千円)																																				
短期借入金	295,000																																				
一年以内返済予定長期借入金	34,700																																				
長期借入金	46,480																																				
合計	376,180																																				
<p>※2. 土地の再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△586,461千円 	<p>※2. 土地の再評価の方法</p> <p>左に同じ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△626,578千円 																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。		※1. _____	
項目	金額 (千円)		
建物	8,398		
構築物	2,056		
機械及び装置	—		
車輛運搬具	—		
工具器具及び備品	168		
合計	10,623		
※2. 無形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		※2. _____	
項目	金額 (千円)		
ソフトウェア	13,062		
合計	13,062		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,746,781	127,976,566	—	167,723,347
合計	39,746,781	127,976,566	—	167,723,347
自己株式				
普通株式	45,316	477	—	45,793
合計	45,316	477	—	45,793

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加127,976,566株は、第三者割当による新株発行による増加75,000,000株、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株発行による増加52,976,566株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加477株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	167,723,347	49,998,378	—	217,721,725
合計	167,723,347	49,998,378	—	217,721,725
自己株式				
普通株式	45,793	224	—	46,017
合計	45,793	224	—	46,017

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加49,998,378株は、株主割当による新株発行による増加6,998,378株、第三者割当による新株発行による増加30,000,000株、第2回新株予約権の権利行使による新株発行による増加13,000,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加224株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年新株 予約権	普通株式	-	200,000,000	13,000,000	187,000,000	3,740
合計			-				3,740

(注) 1. 平成21年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成21年新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 上表の新株予約権は、全て権利行使なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">380,756</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,056</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	380,756	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,700	現金及び現金同等物	373,056	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">201,190</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△24,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,590</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	201,190	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△24,600	現金及び現金同等物	176,590
現金及び預金勘定	380,756												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,700												
現金及び現金同等物	373,056												
現金及び預金勘定	201,190												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△24,600												
現金及び現金同等物	176,590												
(2) 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,062,500</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,062,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,125,000</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	1,062,500	転換社債の転換による資本準備金の増加額	1,062,500	転換による転換社債減少額	2,125,000	(2) _____						
転換社債の転換による資本金増加額	1,062,500												
転換社債の転換による資本準備金の増加額	1,062,500												
転換による転換社債減少額	2,125,000												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,123</td> <td style="text-align: right;">4,525</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,123</td> <td style="text-align: right;">4,525</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具備品	5,123	4,525	597	合計	5,123	4,525	597		(千円)	1年内	657	1年超	-	合計	657		(千円)	支払リース料	1,144	減価償却費相当額	1,024	支払利息相当額	57	<p>1.</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具・器具備品	5,123	4,525	597																										
合計	5,123	4,525	597																										
	(千円)																												
1年内	657																												
1年超	-																												
合計	657																												
	(千円)																												
支払リース料	1,144																												
減価償却費相当額	1,024																												
支払利息相当額	57																												

(有価証券関係)

有価証券

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成20年3月31日）		当連結会計年度（平成21年3月31日）	
連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円）
505,637	275,778	—	—

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
非上場株式	101,600	101,550

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）			当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
160,004	—	18,014	182,219	—	382,522

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

①取引の内容及び利用目的等

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)・・・金利スワップ (ヘッジ対象)・・・借入金の利息

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判定しております。

②取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

③取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

④取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部が集中して実施しております。また、デリバティブ取引をも含んだ財務報告は、月次の定例取締役会での報告事項となっております。なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

⑤取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における多目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

①金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。いずれも小規模企業等（従業員300人未満）に該当するため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務（千円）	47,113	47,146
退職給付引当金（千円）	47,113	47,146

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用（千円）	4,844	5,044
勤務費用（千円）	4,844	5,044

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	期末自己都合要支給額	左に同じ

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金限度超過額	貸倒引当金限度超過額
賞与引当金超過額	賞与引当金超過額
退職給付引当金限度超過額	退職給付引当金限度超過額
減損損失	減損損失
未払事業税	未払事業税
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
繰越欠損金	繰越欠損金
減価償却	減価償却
その他	その他
投資有価証券評価差額金	投資有価証券評価差額金
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当金	評価性引当金
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮積立金	圧縮積立金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
差引：繰延税金資産の純額	差引：繰延税金資産の純額
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 左に同じ

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）					
	不動産利用 事業 (千円)	自動車販売 事業 (千円)	鋳・鍛造品製造 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	332,643	1,523,312	—	1,855,956	—	1,855,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,076	—	—	21,076	(21,076)	—
計	353,719	1,523,312	—	1,877,031	(21,076)	1,855,956
営業費用	142,601	1,508,585	4,970	1,656,157	218,828	1,874,985
営業利益又は営業損失 (△)	211,118	14,727	△4,970	220,874	△239,904	△19,029
II 資産、減価償却、減損損失 及び資本的支出						
資産	3,911,627	470,200	1,315,854	5,697,682	707,273	6,404,955
減価償却	69,290	24,615	—	93,905	1,220	95,126
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	31,256	13,253	—	—	—	44,510

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業部の主要な製品

- (1) 不動産利用事業 土地、建物、駐車場の賃貸
(2) 自動車販売事業 ホンダ車の販売及び整備、保険販売
(3) 鋳・鍛造品製造事業 鋳物・鋳型・バルブ関連施設用機器の開発、製造、販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は239,904千円であり、当社に係る管理費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は707,273千円であり、その主なものは、管理部門に係る資産等でありませ

	当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）					
	不動産利用 事業 (千円)	自動車販売 事業 (千円)	鋳・鍛造品製造 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	332,301	1,650,524	—	1,982,825	—	1,982,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,229	—	—	21,229	(21,229)	—
計	353,530	1,650,524	—	2,004,055	(21,229)	1,982,825
営業費用	126,344	1,643,688	6,069	1,776,102	276,329	2,052,431
営業利益又は営業損失 (△)	227,186	6,836	△6,069	227,952	296,985	△69,033
II 資産、減価償却、減損損失 及び資本的支出						
資産	3,848,398	466,289	48,940	4,363,627	87,242	4,430,985
減価償却	64,682	25,530	—	90,212	935	89,277
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業部の主要な製品

- (1) 不動産利用事業 土地、建物、駐車場の賃貸
(2) 自動車販売事業 ホンダ車の販売及び整備、保険販売
(3) 鋳・鍛造品製造事業 鋳物・鋳型・バルブ関連施設用機器の開発、製造、販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は296,985千円であり、当社に係る管理費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は87,242千円であり、その主なものは、管理部門に係る資産等でありませ

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	16円89銭	1株当たり純資産額	6円37銭
1株当たり当期純損失金額	1円18銭	1株当たり当期純損失金額	9円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		左に同じ	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(千円)	147,656	1,689,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	147,656	1,689,987
期中平均株式数(千株)	125,317	179,592
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額2,500百万円)、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(500百万円)、第1回新株予約権(3,000百万円)並びに第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(3,000百万円)。	第2回新株予約権(額面総額600百万円)

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

株主割当有償増資につきましては、平成20年6月23日払込期日にて無事終了いたしました。その概要は以下のとおりです。

1. 発行新株式数	普通株式 6,998,378株
2. 発行価額	1株につき金20円
3. 発行価額の総額	139,967,560円
4. 資本組入額	1株につき金10円
5. 資本組入額の総額	69,983,780円
6. 増資後発行済株式総数 (増資前発行済株式総数)	174,721,725株 (167,723,347株)
7. 増資後資本金 (増資前資本金)	5,199,421,855円 (5,129,438,075円)
8. 失権株の株式数	244,517,953株
9. 資金使途	調達した資金につきましては、当該調達金額に応じて優先順位の高い投資案件並びに既存事業の経常的な運転資金に充当していく予定でありましたが、当該増資の実際の調達金額は、当初計画しておりました複数の投資案件全てをカバーしうる水準には達し得ない結果となりました。従いまして、当該増資による調達額139,967,560円につきましては、その全額を事業の経常的な運転資金に充当いたします。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(係争事件の発生又は解決)

「債務不存在確認等請求事件」

当社は、株式運用に伴う信用取引差損金としてフェニックス証券株式会社より147百万円の支払請求をされておりましたが、当該差損金は被告の善管注意義務違反により生じたものであり、当社は支払義務がないことの確認を求める訴訟を提起し、本件は東京地方裁判所において民事事件として係争中でありましたが、平成20年7月29日、当社よりフェニックス証券株式会社に対して、信用取引契約に基づき、株式運用に伴う差損金147,151,726円及びこれに対する遅延金の支払いを命じる判決が言渡されました。当該判決を受け、フェニックス証券株式会社と協議の結果、当該差損金相当額を分割にて支払うことで同社と合意いたしました。

「信用取引差損金請求事件」

当社は、株式運用に伴う信用取引差損金として日本アジア証券株式会社より74百万円の支払請求がなされ、原告はこれについて一括支払を要求する訴訟を提起し、それに対して当社は差損金を否認し、東京地方裁判所に係争中でありましたが、平成20年1月31日に東京地方裁判所より当社に対し83百万円（74百万円及び遅延金9百万円）の支払を命じる判決がありました。当社としては、判決の内容を不服とし、同年2月15日に東京高等裁判所に控訴いたしました。

その後、同年6月5日、東京高等裁判所により、一審判決の取り消し、日本アジア証券株式会社の請求棄却の判決が下り、本件は終結いたしました。

「損害賠償請求事件」

当社は、株式運用に際し、日本アジア証券株式会社及び担当証券外務員に不法行為があったとして金141百万円の損害賠償金請求の訴訟を東京地方裁判所に提起しました。その後、平成20年12月17日、東京地方裁判所により当社の請求をいずれも棄却するという判決が下り、本件は終結いたしました。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,838	26,037
有価証券	355,743	—
前払費用	3,977	1,825
未収入金	4,693	535
短期貸付金	800,000	—
預け金	10,420	6,009
その他	18,427	30
流動資産合計	1,232,100	34,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,674,377	2,675,830
減価償却累計額	△1,756,782	△1,814,294
建物(純額)	917,595	861,536
構築物	335,563	335,563
減価償却累計額	△280,341	△288,014
構築物(純額)	55,221	47,549
機械及び装置	9,949	9,949
減価償却累計額	△8,811	△9,007
機械及び装置(純額)	1,137	942
車両運搬具	2,777	2,777
減価償却累計額	△2,453	△2,545
車両運搬具(純額)	324	231
工具、器具及び備品	9,373	9,991
減価償却累計額	△8,314	△8,665
工具、器具及び備品(純額)	1,058	1,326
土地	2,947,603	2,947,603
有形固定資産合計	3,922,941	3,859,188
無形固定資産		
ソフトウェア	352	283
その他	876	782
無形固定資産合計	1,228	1,066
投資その他の資産		
投資有価証券	101,550	101,550
関係会社株式	315,000	20,000
出資金	1,040	1,040
長期貸付金	1,000,000	763,000
長期前払費用	764	2,317
差入保証金	150	150

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
破産更生債権等	128,996	25,902
貸倒引当金	△942,954	△721,052
投資その他の資産合計	604,546	192,907
固定資産合計	4,528,716	4,053,162
資産合計	5,760,817	4,087,600
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,187	—
短期借入金	190,000	178,000
1年内返済予定の長期借入金	125,900	28,100
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払金	202,333	41,292
信用取引未払金	115,163	—
未払法人税等	16,783	11,295
未払消費税等	—	6,905
未払費用	2,829	3,500
前受金	28,601	17,837
預り金	1,434	546
1年内返還予定の預り保証金	43,679	43,679
賞与引当金	2,135	388
流動負債合計	824,047	411,546
固定負債		
長期借入金	115,030	36,930
社債	180,000	100,000
長期未払金	92,953	199,908
繰延税金負債	10,400	9,782
退職給付引当金	17,088	15,643
役員退職慰労引当金	—	25,945
預り保証金	676,287	625,960
再評価に係る繰延税金負債	966,690	966,690
固定負債合計	2,058,450	1,980,859
負債合計	2,882,498	2,392,405

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,129,438	5,249,051
資本剰余金		
資本準備金	4,657,656	4,777,270
資本剰余金合計	4,657,656	4,777,270
利益剰余金		
利益準備金	18,300	18,300
その他利益剰余金		
役員退職積立金	29,555	—
別途積立金	28,000	28,000
固定資産圧縮積立金	15,324	14,413
繰越利益剰余金	△8,364,990	△9,760,615
利益剰余金合計	△8,273,811	△9,699,902
自己株式	△26,055	△26,056
株主資本合計	1,487,227	300,363
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,391,091	1,391,091
評価・換算差額等合計	1,391,090	1,391,091
新株予約権	—	3,740
純資産合計	2,878,318	1,695,194
負債純資産合計	5,760,817	4,087,600

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
不動産利用収入	353,720	353,529
売上高合計	353,720	353,529
売上原価		
不動産利用経費	133,352	126,343
売上総利益	220,367	227,186
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	5,528	5,506
役員報酬	67,740	53,978
給料及び手当	41,829	31,586
賞与	3,535	1,414
賞与引当金繰入額	2,135	388
退職給付費用	1,024	2,164
役員退職慰労引当金繰入額	—	25,945
法定福利費	9,431	8,466
福利厚生費	293	305
租税公課	22,994	22,449
交際費	611	888
減価償却費	1,220	1,304
株式取扱手数料	47,925	90,425
支払手数料	36,077	45,331
賃借料	2,278	1,899
その他	6,529	5,503
販売費及び一般管理費合計	249,154	297,559
営業損失 (△)	△28,786	△70,372
営業外収益		
受取利息	5,169	11,583
受取配当金	6,178	73
雑収入	4,376	2,353
営業外収益合計	15,725	14,009
営業外費用		
支払利息	16,976	11,064
有価証券売買損	30,694	242,717
有価証券評価損	219,291	—
社債発行費	12,170	—
株式交付費	109,031	25,529
雑損失	104	301
営業外費用合計	388,268	279,611
経常損失 (△)	△401,329	△335,975

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
雑益	2,971	—
貸倒引当金戻入額	405,129	25,706
特別利益合計	408,101	25,706
特別損失		
固定資産廃棄損	9,752	—
無形固定資産除却損	13,062	—
投資有価証券評価損	700	—
投資有価証券売却損	18,014	—
関係会社株式評価損	—	295,000
訴訟和解金	50,000	—
訴訟費用	20,540	—
雑損	95	—
貸倒引当金繰入額	—	695,150
貸倒損失	—	125,080
特別損失合計	112,164	1,115,230
税引前当期純損失(△)	△105,393	△1,425,499
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	△732	△618
法人税等合計	477	591
当期純損失(△)	△105,870	△1,426,090

不動産利用経費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		69,290	52.0	62,443	49.4
II 租税公課		44,509	33.4	44,448	35.2
III その他		19,552	14.7	19,451	15.4
合計		133,352	100.0	126,343	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,804,438	5,129,438
当期変動額		
新株の発行	1,262,500	119,613
転換社債の転換	1,062,500	—
当期変動額合計	2,325,000	119,613
当期末残高	5,129,438	5,249,051
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,332,656	4,657,656
当期変動額		
新株の発行	1,262,500	119,613
転換社債の転換	1,062,500	—
当期変動額合計	2,325,000	119,613
当期末残高	4,657,656	4,777,270
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,300	18,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,300	18,300
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	29,555	29,555
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	—	△29,555
当期変動額合計	—	△29,555
当期末残高	29,555	—
別途積立金		
前期末残高	28,000	28,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,000	28,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	16,403	15,324
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,079	△911
当期変動額合計	△1,079	△911
当期末残高	15,324	14,413

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△8,260,199	△8,364,990
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,079	911
役員退職積立金の取崩	—	29,555
当期純損失(△)	△105,870	△1,426,090
当期変動額合計	△104,791	△1,395,624
当期末残高	△8,364,990	△9,760,615
利益剰余金合計		
前期末残高	△8,167,941	△8,273,811
当期変動額		
当期純損失(△)	△105,870	△1,426,090
当期変動額合計	△105,870	△1,426,090
当期末残高	△8,273,811	△9,699,902
自己株式		
前期末残高	△26,036	△26,055
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△1
当期変動額合計	△19	△1
当期末残高	△26,055	△26,056
株主資本合計		
前期末残高	△3,056,882	1,487,227
当期変動額		
新株の発行	2,525,000	239,227
転換社債の転換	2,125,000	—
当期純損失(△)	△105,870	△1,426,090
自己株式の取得	△19	△1
当期変動額合計	4,544,111	△1,186,864
当期末残高	1,487,227	300,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,899	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,899	—
当期変動額合計	5,899	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	1,391,091	1,391,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,391,091	1,391,091
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,385,191	1,391,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,899	—
当期変動額合計	5,899	—
当期末残高	1,391,090	1,391,091
新株予約権		
前期末残高	15,873	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,873	3,740
当期変動額合計	△15,873	3,740
当期末残高	—	3,740
純資産合計		
前期末残高	△1,655,818	2,878,318
当期変動額		
新株の発行	2,525,000	239,227
転換社債の転換	2,125,000	—
当期純損失(△)	△105,870	△1,426,090
自己株式の取得	△19	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,974	3,740
当期変動額合計	△9,974	△1,183,124
当期末残高	2,878,318	1,695,194

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>当社は、当事業年度において、販売費及び一般管理費の増加、有価証券売却損、貸付金に対する貸倒引当金等の計上により、営業損失70百万円、経常損失335百万円を計上し、当期純損失1,426百万円を計上いたしました。この結果、純資産が前事業年度末に比べ1,183百万円減少し1,695百万円となりました。一方、深刻化する世界経済の減速の影響を受け、我が国経済においても景気の停滞感・減速感が強まり、一般の企業が金融機関などから新規に融資等を受けることはなかなか難しい状況にあります。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、既存事業（不動産利用事業）のさらなる発展充実を図る一方で、人件費や株式取扱手数料等の削減により、販売費及び一般管理費を約45%削減する予定など、事業収益の基盤強化に取り組んでおります。また、有利子負債の圧縮及び運転資金を確保し財務基盤の強化策を実施していく為の資本増強として、平成21年1月19日に第三者割当により発行された当社第2回新株予約権の未行使予約権187個の行使による資金調達の実行に向けて、新株予約権者と交渉をしております。</p> <p>しかし、これらの対応策は関係者との交渉を行いながら進めている途上であること、また、新株予約権の行使による資金調達は、新株予約権者の意思決定により行われるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>24～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>13～18年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当期の負担すべき金額を計上しております。</p>	建物	24～39年	機械装置	13～18年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 左に同じ</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 左に同じ</p> <p>その他の無形固定資産 左に同じ</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 株式交付費 左に同じ</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p>
建物	24～39年				
機械装置	13～18年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異はございません。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしております金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>7. 消費税等の会計処理 左に同じ</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(役員退職慰労金の計上基準の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の留意事項を満たすこととなったため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ25,945千円増加しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>※1. 下記の資産につき、長期借入金、短期借入金の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">301, 283</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">917, 595</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">55, 221</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2, 947, 603</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4, 221, 702</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">125, 000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125, 900</td> </tr> <tr> <td>信用取引未払金</td> <td style="text-align: right;">115, 163</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">115, 030</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">481, 093</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	有価証券	301, 283	建物	917, 595	構築物	55, 221	土地	2, 947, 603	合計	4, 221, 702	担保付債務の種類	金額 (千円)	短期借入金	125, 000	一年以内返済予定長期借入金	125, 900	信用取引未払金	115, 163	長期借入金	115, 030	合計	481, 093	<p>※1. 下記の資産につき、長期借入金、短期借入金の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">861, 536</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">47, 549</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2, 947, 603</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3, 856, 688</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">178, 000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28, 100</td> </tr> <tr> <td>信用取引未払金</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36, 930</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">243, 030</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	有価証券	-	建物	861, 536	構築物	47, 549	土地	2, 947, 603	合計	3, 856, 688	担保付債務の種類	金額 (千円)	短期借入金	178, 000	一年以内返済予定長期借入金	28, 100	信用取引未払金	-	長期借入金	36, 930	合計	243, 030
資産の種類	金額 (千円)																																																
有価証券	301, 283																																																
建物	917, 595																																																
構築物	55, 221																																																
土地	2, 947, 603																																																
合計	4, 221, 702																																																
担保付債務の種類	金額 (千円)																																																
短期借入金	125, 000																																																
一年以内返済予定長期借入金	125, 900																																																
信用取引未払金	115, 163																																																
長期借入金	115, 030																																																
合計	481, 093																																																
資産の種類	金額 (千円)																																																
有価証券	-																																																
建物	861, 536																																																
構築物	47, 549																																																
土地	2, 947, 603																																																
合計	3, 856, 688																																																
担保付債務の種類	金額 (千円)																																																
短期借入金	178, 000																																																
一年以内返済予定長期借入金	28, 100																																																
信用取引未払金	-																																																
長期借入金	36, 930																																																
合計	243, 030																																																
<p>※2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34条）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額…△586, 461千円 	<p>※2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34条）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額…△626, 578千円 																																																
<p>※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">800, 000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	短期貸付金	800, 000	<p>※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">763, 000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">63, 000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	長期貸付金	763, 000	短期借入金	63, 000																																						
資産の種類	金額 (千円)																																																
短期貸付金	800, 000																																																
資産の種類	金額 (千円)																																																
長期貸付金	763, 000																																																
短期借入金	63, 000																																																
<p>4. 保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: center;">(株)ホンダニュー埼玉 173, 296千円</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: center;">(株)ホンダニュー埼玉 196, 150千円</p>																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 21,076千円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 21,229千円
※2. 固定資産廃棄損は、建物7,526千円、構築物2,056千円、工具器具備品168千円であります。	※2. _____
※3. 無形固定資産除却損は、ソフトウェアの除却によるものであります。	※3. _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	45,316	477	—	45,793
合計	45,316	477	—	45,793

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加477株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	45,793	224	—	46,017
合計	45,793	224	—	46,017

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加224株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,123</td> <td style="text-align: right;">4,525</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,123</td> <td style="text-align: right;">4,525</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具備品	5,123	4,525	597	合計	5,123	4,525	597	1年内	657	1年超	-	合計	657	支払リース料	1,144	減価償却費相当額	1,024	支払利息相当額	57	<p>—————</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具・器具備品	5,123	4,525	597																						
合計	5,123	4,525	597																						
1年内	657																								
1年超	-																								
合計	657																								
支払リース料	1,144																								
減価償却費相当額	1,024																								
支払利息相当額	57																								

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">金額 (千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">353,088</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,909</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,409</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,673</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">165,763</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,041,005</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,595,993</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△3,595,993</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△10,400</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△10,400</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>△10,400</u></td> </tr> </table> <p>貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△10,400</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。</p>	(繰延税金資産)	金額 (千円)	貸倒引当金限度超過額	353,088	賞与引当金超過額	863	退職給付引当金限度超過額	6,909	減損損失	23,409	未払事業税	4,673	関係会社株式評価損	165,763	繰越欠損金	3,041,005	その他	283	繰延税金資産小計	<u>3,595,993</u>	評価性引当金	<u>△3,595,993</u>	繰延税金資産合計	<u>—</u>	(繰延税金負債)		圧縮積立金	△10,400	繰延税金負債合計	<u>△10,400</u>	繰延税金負債の純額	<u>△10,400</u>	流動資産－繰延税金資産	—	固定負債－繰延税金負債	△10,400	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">金額 (千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">279,284</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,272</td> </tr> <tr> <td>役員退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,403</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">21,838</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,044</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">282,705</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,195,584</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,800,755</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△3,800,755</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△9,782</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△9,782</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>△9,782</u></td> </tr> </table> <p>貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△9,782</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 左に同じ</p>	(繰延税金資産)	金額 (千円)	貸倒引当金限度超過額	279,284	賞与引当金超過額	155	退職給付引当金限度超過額	6,272	役員退職給付引当金限度超過額	10,403	減損損失	21,838	未払事業税	4,044	関係会社株式評価損	282,705	繰越欠損金	3,195,584	減価償却	105	投資有価証券評価損	280	その他	79	繰延税金資産小計	<u>3,800,755</u>	評価性引当金	<u>△3,800,755</u>	繰延税金資産合計	<u>—</u>	(繰延税金負債)		圧縮積立金	△9,782	繰延税金負債合計	<u>△9,782</u>	繰延税金負債の純額	<u>△9,782</u>	流動資産－繰延税金資産	—	固定負債－繰延税金負債	△9,782
(繰延税金資産)	金額 (千円)																																																																														
貸倒引当金限度超過額	353,088																																																																														
賞与引当金超過額	863																																																																														
退職給付引当金限度超過額	6,909																																																																														
減損損失	23,409																																																																														
未払事業税	4,673																																																																														
関係会社株式評価損	165,763																																																																														
繰越欠損金	3,041,005																																																																														
その他	283																																																																														
繰延税金資産小計	<u>3,595,993</u>																																																																														
評価性引当金	<u>△3,595,993</u>																																																																														
繰延税金資産合計	<u>—</u>																																																																														
(繰延税金負債)																																																																															
圧縮積立金	△10,400																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△10,400</u>																																																																														
繰延税金負債の純額	<u>△10,400</u>																																																																														
流動資産－繰延税金資産	—																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△10,400																																																																														
(繰延税金資産)	金額 (千円)																																																																														
貸倒引当金限度超過額	279,284																																																																														
賞与引当金超過額	155																																																																														
退職給付引当金限度超過額	6,272																																																																														
役員退職給付引当金限度超過額	10,403																																																																														
減損損失	21,838																																																																														
未払事業税	4,044																																																																														
関係会社株式評価損	282,705																																																																														
繰越欠損金	3,195,584																																																																														
減価償却	105																																																																														
投資有価証券評価損	280																																																																														
その他	79																																																																														
繰延税金資産小計	<u>3,800,755</u>																																																																														
評価性引当金	<u>△3,800,755</u>																																																																														
繰延税金資産合計	<u>—</u>																																																																														
(繰延税金負債)																																																																															
圧縮積立金	△9,782																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△9,782</u>																																																																														
繰延税金負債の純額	<u>△9,782</u>																																																																														
流動資産－繰延税金資産	—																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△9,782																																																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	17円17銭	7円79銭
1株当たり当期純損失金額	0円84銭	7円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	左に同じ

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(千円)	105,870	1,426,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	105,870	1,426,090
期中平均株式数(千株)	125,317	179,256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額2,500百万円)、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(500百万円)、第1回新株予約権(3,000百万円)並びに第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(3,000百万円)。	第2回新株予約権(額面総額600百万円)

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

株主割当有償増資につきましては、平成20年6月23日払込期日にて無事終了いたしました。その概要は以下のとおりです。

1. 発行新株式数	普通株式 6,998,378株
2. 発行価額	1株につき金20円
3. 発行価額の総額	139,967,560円
4. 資本組入額	1株につき金10円
5. 資本組入額の総額	69,983,780円
6. 増資後発行済株式総数 (増資前発行済株式総数)	174,721,725株 (167,723,347株)
7. 増資後資本金 (増資前資本金)	5,199,421,855円 (5,129,438,075円)
8. 失権株の株式数	244,517,953株
9. 資金使途	調達した資金につきましては、当該調達金額に応じて優先順位の高い投資案件並びに既存事業の経常的な運転資金に充当していく予定でありましたが、当該増資の実際の調達金額は、当初計画しておりました複数の投資案件全てをカバーしうる水準には達し得ない結果となりました。従いまして、当該増資による調達額139,967,560円につきましては、その全額を事業の経常的な運転資金に充当いたしました。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(係争事件の発生又は解決)

「債務不存在確認等請求事件」

当社は、株式運用に伴う信用取引差損金としてフェニックス証券株式会社より147百万円の支払請求をされておりましたが、当該差損金は被告の善管注意義務違反により生じたものであり、当社は支払義務がないことの確認を求める訴訟を提起し、本件は東京地方裁判所において民事事件として係争中でありましたが、平成20年7月29日、当社よりフェニックス証券株式会社に対して、信用取引契約に基づき、株式運用に伴う差損金147,151,726円及びこれに対する遅延金の支払いを命じる判決が言渡されました。当該判決を受け、フェニックス証券株式会社と協議の結果、当該差損金相当額を分割にて支払うことで同社と合意いたしました。

「信用取引差損金請求事件」

当社は、株式運用に伴う信用取引差損金として日本アジア証券株式会社より74百万円の支払請求がなされ、原告はこれについて一括支払を要求する訴訟を提起し、それに対して当社は差損金を否認し、東京地方裁判所に係争中でありましたが、平成20年1月31日に東京地方裁判所より当社に対し83百万円（74百万円及び遅延金9百万円）の支払を命じる判決がありました。当社としては、判決の内容を不服とし、同年2月15日に東京高等裁判所に控訴いたしました。

その後、同年6月5日、東京高等裁判所により、一審判決の取り消し、日本アジア証券株式会社の請求棄却の判決が下り、本件は終結いたしました。

「損害賠償請求事件」

当社は、株式運用に際し、日本アジア証券株式会社及び担当証券外務員に不法行為があったとして金141百万円の損害賠償金請求の訴訟を東京地方裁判所に提起しました。その後、平成20年12月17日、東京地方裁判所により当社の請求をいずれも棄却するという判決が下り、本件は終結いたしました。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20月1日 至 平成21月31日)	前年同期比 (%)
自動車販売事業 (千円)	1,346,007	119.1
合計 (千円)	1,346,007	119.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分別	当連結会計年度 (自 平成20月1日 至 平成21月31日)	前年同期比 (%)
不動産利用事業 (千円)	332,301	99.9
自動車販売事業 (千円)	1,650,524	108.4
合計 (千円)	1,982,826	106.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。